

平成 29 年度環境研究総合推進費における 新規課題の採択決定について

環境研究総合推進費（以下「推進費」という。）は、環境省が必要とする研究開発テーマを提示して公募を行い、広く産学官の研究機関の研究者から提案を募り、外部有識者等による審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金です。

平成 29 年度から開始する新規課題の公募を平成 28 年 10 月 3 日（月）から 11 月 7 日（月）までの日程で行い、審査の結果、今般、55 件を採択することとしましたのでお知らせします。

1. 推進費の概要

- ・推進費では、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」（平成 27 年 8 月 中央環境審議会答申）の重点課題毎に環境省が必要とする行政ニーズを掲げて公募を行い、外部有識者等からなる環境研究推進委員会による審査（書面評価及びヒアリング評価）の結果を踏まえ採択課題を決定することとしています（同委員会によるヒアリング評価には環境省も参画）。

なお、平成 28 年 10 月 1 日より環境研究総合推進費に係る新規課題の公募等一部の業務が独立行政法人環境再生保全機構に移管されています。

2. 平成 29 年度新規研究課題の採択について

- ・平成 29 年度新規研究課題については、平成 28 年 10 月 3 日（月）から 11 月 7 日（月）まで公募を行いました。申請のあった 251 課題を対象に、プレ審査（資格・要件チェック）、第一次審査（書面評価）及び第二次審査（ヒアリング評価）を実施し、55 課題を採択することとしました。
- ・公募区分別の採択研究課題数は下表のとおりです。また研究開発の対象領域別の採択研究課題は、別添資料のとおりです。

平成 29 年度新規課題公募の応募課題数及び採択課題数

公募区分		年間研究開発費 の支援規模	研究期間	応募 課題数	採択 課題数
委託費	(1)環境問題対応型研究	40 百万円以内 (間接経費は別途)	3 年以内	214	46
	(2)革新型研究開発 (若手枠)	5 百万円以内 (間接経費は別途)	3 年以内	30	6
	(3)課題調査型研究	10 百万円以内 (間接経費は別途)	2 年以内	2	1
補助金	(4)次世代事業 (補助率 1/2)	200 百万円以内 (間接経費を含む)	3 年以内	5	2

- (1) 環境問題対応型研究：個別又は複数の環境問題の解決に資する研究課題。
- (2) 革新型研究開発：新規性・独創性・革新性に重点を置いた若手研究者向けの研究課題枠（研究代表者・分担者すべてが平成 29 年 4 月 1 日時点で 40 歳未満）。
- (3) 課題調査型研究：戦略的研究開発領域のプロジェクト形成に先立ち、実施の具体的方途について事前に検討・分析・提案を行う研究課題。
- (4) 次世代事業：循環型社会の形成推進及び廃棄物の安全かつ適正な処理に関するもので、本事業として実施することにより実用化が見込まれ、かつ汎用性及び経済効率性に優れた技術の開発。

(参考)

【研究開発の対象領域】

統合領域：持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示、持続可能な社会の実現に向けた価値観・ライフスタイルの変革、環境問題の解決に資する新たな技術シーズの発掘・活用、災害・事故に伴う環境問題への対応に貢献する研究・技術開発 等

低炭素領域：低炭素で気候変動に柔軟に対応する持続可能なシナリオづくり、気候変動への適応策に係る研究・技術開発、地球温暖化現象の解明・予測・対策評価 等

資源循環領域：3 R を推進する技術・社会システムの構築、廃棄物の適正処理と処理施設の長寿命化・機能向上に資する研究・技術開発、バイオマス等の廃棄物からのエネルギー回収を推進する技術・システムの構築 等

自然共生領域：生物多様性の保全とそれに資する科学的知見の充実に資する研究・

技術開発、森・里・川・海のつながりの保全・再生と生態系サービスの持続的な利用に向けた研究・技術開発 等

安全確保領域：化学物質等の包括的なリスク評価・管理の推進に係る研究、大気・水・土壌等の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明に関する研究 等

【審査の観点】

研究課題の審査は、①必要性（行政ニーズへの適合性、科学的・技術的意義）、②効率性（研究体制・研究計画の妥当性）、③有効性（目標の達成可能性・期待値、成果の波及・貢献度等）の観点から総合的に行った。

（参考）環境研究総合推進費

- ・ 環境省ホームページ「環境研究・技術総合情報サイト」：
<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/>
- ・ 機構ホームページ「環境研究総合推進費サイト」：
<https://www.erca.go.jp/suishinhi/>

環境研究総合推進費 平成29年度新規採択研究課題

別添資料

課題番号	研究課題名	研究代表者	研究代表機関
統合領域(統合部会)			
環境問題対応型研究			
1-1701	パライト共沈を用いた放射性核種の除去および固定化に関する研究	高橋 嘉夫	東京大学
1-1702	放射性CsやSrで汚染された廃棄物の中間貯蔵と最終処分のための安定化技術に関する研究	米田 稔	京都大学
1-1703	企業活動による生物多様性の影響評価のための指標と経済評価手法、及びモデルの開発に関する研究	吉田 謙太郎	(公財)地球環境戦略研究機関
革新型研究開発(若手枠)			
1RF-1701	ポスト2015年開発アジェンダの地域実装に関する研究	川久保 俊	法政大学
1RF-1702	高温プラズマ中でのレーザー分光を利用した全試料対応型の万能分析法の開発	桑原 彬	(国研)日本原子力研究開発機構
課題調査型研究			
1FS-1701	災害・事故に起因する化学物質リスクの評価・管理手法の体系的構築に関する研究の検討	鈴木 規之	(国研)国立環境研究所
低炭素領域(低炭素部会)			
環境問題対応型研究			
2-1701	温室効果ガスの吸排出量監視に向けた統合型観測解析システムの確立	三枝 信子	(国研)国立環境研究所
2-1702	パリ協定気候目標と持続可能開発目標の同時実現に向けた気候政策の統合分析	高橋 潔	(国研)国立環境研究所
2-1703	地球温暖化に関わる北極ブラックカーボンとダスト粒子の動態と放射効果	小池 真	東京大学
2-1704	日本における長期地球温暖化対策経路の複数モデルを用いた評価と不確実性の分析	杉山 昌広	東京大学
2-1705	アジアの森林土壌有機炭素放出の温暖化影響とフィードバック効果に関する包括的研究	梁 乃申	(国研)国立環境研究所
2-1706	再生可能都市への転換戦略—気候変動と巨大自然災害にすなやかに対応するために—	加藤 博和	名古屋大学
2-1707	カーボンプライシングの事後評価と長期的目標実現のための制度オプションの検討	有村 俊秀	早稲田大学
2-1708	適応策立案支援のための地域環境を考慮した多目的脆弱性評価手法の開発	大場 真	(国研)国立環境研究所
2-1709	HFCと温室効果ガス削減対策のオゾン層回復に対する有効性評価に関する研究	秋吉 英治	(国研)国立環境研究所
2-1710	メタンの合理的排出削減に資する東アジアの起源別収支監視と評価システムの構築	伊藤 昭彦	(国研)国立環境研究所
2-1711	資源・エネルギーの統合利用による「低炭素型地域再構築」の計画分析モデル開発と実証	芦名 秀一	(国研)国立環境研究所
2-1712	グリーンインフラを用いた気候変動に伴う沿岸災害の減災評価手法の開発	森 信人	京都大学
革新型研究開発(若手枠)			
2RF-1701	全球非静力学モデルを用いたアジア域におけるスーパー台風の温暖化応答に関する研究	小玉 知央	(国研)海洋研究開発機構
資源循環領域(資源循環部会)			
環境問題対応型研究			
3-1701	廃水銀処理物の長期適正管理のための地上保管対策に関する研究	高岡 昌輝	京都大学
3-1702	廃石膏ボードリサイクルの品質管理の在り方と社会実装	遠藤 和人	(国研)国立環境研究所
3-1703	セメントフリーコンクリートを実現するフライアッシュの高度資源化技術の開発	高巢 幸二	北九州市立大学
3-1704	行政報告データ等の活用による自治体レベルの物質循環分析手法の開発と応用	近藤 康之	早稲田大学
3-1705	廃プラスチックの高付加価値化リサイクル技術創製および実用化研究	八尾 滋	福岡大学
3-1706	ナノセルロース系廃材を利用したリサイクル樹脂の改質	遠藤 貴士	(国研)産業技術総合研究所
3-1707	安全で長寿命化に資する安定型処分場の試験・設計方法に関する研究	勝見 武	京都大学
3-1708	PV・液晶等積層型難処理パネルの合理的リサイクル技術の開発	大和田 秀二	早稲田大学
3-1709	廃棄物の高度な地域熱利用のための技術・社会システムに関する研究	藤井 実	(国研)国立環境研究所
3-1710	有機溶媒を用いない環境調和型のレアメタル高効率リサイクルシステムの開発	後藤 雅宏	九州大学
3-1711	二段低温ガス化法によるCFRPからの炭素繊維の回収	加茂 徹	(国研)産業技術総合研究所
革新型研究開発(若手枠)			
3RF-1701	塩ビ被覆銅線から銅および塩ビを高度に回収する新規塩ビ剥離技術の開発	熊谷 将吾	東北大学
次世代事業			
3J173001	震災からの迅速復旧のためのレジリエントな最終処分場の実用化	島岡 隆行	九州大学

3J173002	容器リサイクル樹脂を利用したWPC用表面処理木粉の開発	大峠 慎二	トクラス(株)
自然共生領域(自然共生部会)			
環境問題対応型研究			
4-1701	農業によるトンボ類生態影響実態の科学的解明および対策	五箇 公一	(国研)国立環境研究所
4-1702	希少植物の自生地復元に向けた問題解決と基盤整備	瀬戸口 浩彰	京都大学
4-1703	遺伝子制圧技術による外来魚の根絶のための実証魚の開発	岡本 裕之	(国研)水産研究・教育機構
4-1704	異質環境下におけるシカ・イノシシの個体数推定モデルと持続可能な管理システムの開発	横山 真弓	兵庫県立大学
4-1705	湿地の多面的価値評価軸の開発と広域評価に向けた情報基盤形成	西廣 淳	東邦大学
4-1706	地上・リモートセンシングによる尾瀬ヶ原湿原におけるシカ個体数推定手法の開発	沖 一雄	東京大学
4-1707	奄美・琉球における遺産価値の高い森林棲絶滅危惧種に対応する保全技術開発	城ヶ原 貴通	宮崎大学
革新型研究開発(若手枠)			
4RF-1701	海洋酸性化が生態系サービスに及ぼす影響-未来の海:CO2シーブを利用した解析-	和田 茂樹	筑波大学
安全確保領域(安全確保部会)			
環境問題対応型研究			
5-1701	土壌・地下水中のクロロエチレン等の分解・吸脱着等挙動解析と汚染状況評価技術の開発	小林 剛	横浜国立大学
5-1702	海洋における無機水銀のメチル化反応と水銀化合物の生物蓄積動態の把握及びモデル化	丸本 幸治	国立水俣病総合研究センター
5-1703	農業の後作物残留を未然に防止する登録制度の提案	清家 伸康	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構
5-1704	水銀を利用する環境とその周辺における水銀ばく露測定システムの開発	野田 和俊	(国研)産業技術総合研究所
5-1705	非意図的に副生成する臭素系ダイオキシン類の包括的なリスク管理とTEF提示	鈴木 剛	(国研)国立環境研究所
5-1706	水環境保全に向けた要調査項目の一斉評価手法の開発と要調査項目候補選定への展開	栗栖 太	東京大学
5-1707	過酸化水素の時空間分布予測のための多媒体モデル構築に関する研究	今泉 圭隆	(国研)国立環境研究所
5-1708	大型ばい煙発生施設の排煙処理装置におけるPM2.5の除去特性に関する研究	木本 政義	(一財)電力中央研究所
5-1709	高感度分析技術に基づく空港周辺における超微小粒子状物質の動態解明	竹川 暢之	首都大学東京
5-1710	風力発電施設等の騒音に含まれる純音性成分による不快感の評価手法の研究	坂本 慎一	東京大学
5-1751	微小(PM2.5)及び粗大粒子状物質が脳卒中発症や死亡に及ぼす短期曝露影響に関する研究	高見 昭憲	(国研)国立環境研究所
5-1752	小児特有の化学物質複合曝露メカニズム解明とリスク管理モデルの提案	仲井 邦彦	東北大学
5-1753	環境化学物質の複合曝露による喘息・アレルギー、免疫系へ及ぼす影響の解明	荒木 敦子	北海道大学
革新型研究開発(若手枠)			
5RF-1701	水質保全を目指す革新的濃縮・スマートデバイス融合型コントロールシステムの開発	加藤 健	茨城県工業技術センター